

事務事業名		教育設備、教材等整備事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 学校施設・設備の整備・充実			☐ 単年度のみ		01	10	02 03 04	02 02 01	01 02 08
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 年度～)							
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	千田 晃一			【計画期間】						
	係名	管理係	電話	0192-27-3111	年度～ 年度						
	担当者	滝田 留里子	内線	278	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
平成24年度から実施された、学習指導要領に対応した授業に必要な学校図書、義務教育用教材、理科教育等設備を整備する事業。 主な業務は次の通り。①学校ごとに予算を配分、②学校で必要と思われる教材の要望とりまとめ、精査、購入手続き、③購入のとりまとめ、納品の検収、支払。 事業費は、教材購入費として支出される。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計 (A)	0							
			人件費	正規職員従事人数							
人件費	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 学校図書、義務教育教材備品、理科教育等設備を購入する。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 学校図書、義務教育教材備品、理科教育等設備を購入する。					ア	学校図書整備冊数			冊
					イ	義務教育教材備品整備件数			件
					ウ	理科教育等設備整備件数			件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 学校 児童生徒、教職員					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	学校数			校
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 授業に必要な教材が揃っている。					キ				
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・快適な学習環境がある。					名称				単位
					サ	図書充足率(整備冊数/整備基準冊数)			%
					シ	理科等備品充足率(整備数/整備基準数)			%
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円			4,200			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	10,367	27,877				
		一般財源	千円	11,761	1,326	9,517			
		事業費計 (A)	千円	22,128	29,203	13,717			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	200	800	800	800	800	800
		人件費計 (B)	千円	800	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,928	32,403	16,917	3,200	3,200	3,200
⑤活動指標	ア	冊	4399	3250	564				
	イ	件	29	137	70				
	ウ	件	-	-	175				
⑥対象指標	カ	校	23	23	23				
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	-	-	-				
	シ	%	21.5	21.5	-				
	ス								

事務事業ID	0957	事務事業名	教育設備、教材等整備事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和28年度に国庫負担事業として整備が開始され、昭和60年度には国庫負担事業は廃止されたが、教材整備はその後継続的に実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
多様化していく社会にあって、児童生徒の生きる力と自ら学び自ら考える力を育成する教育が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
学校から重点的な整備の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 整備を進めることにより義務教育の充実に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 義務教育に係る事業であるため市が行う。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 全学校が対象なので追加・限定はできない。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 整備するための予算が限られているため 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 新たな整備をやめることにより、学力の低下を招く。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 教育設備、教材等を整備する事業であるので困難である。限られた予算の中で効率的・効果的な整備を行う。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事務のほとんどが学校で行われており、市では会計事務だけであるので削減はできない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 義務教育に係る事業であるため受益者負担はない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0957	事務事業名	教育設備、教材等整備事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 限られた予算内で効率的な整備を行っている。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 整備を進めることにより義務教育を受ける児童・生徒の学力の向上が図られているので、現状維持が望ましい。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課	千田 晃一
-------	-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 児童生徒の授業に関わる教材の整備は、学力向上につながる不可欠なものであり、適切な事業である。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も現状維持で整備に努め、教材等は年次計画で整備していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
